

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	学校維持管理事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課			1	10	2	1	10	1	92,091
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり				包含する細々目	1	10	3	1	10	1	68,870
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	小中学校	飯田市立学校数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			29		29	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	小中学校の基本的な維持管理	基本的な維持管理ができた学校数	18目標	29	最終目標	29
			18実績	29	19目標	29
			23目標	29	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	小中学校の基本的な維持管理を行う。 <参考>細々目名:小学校管理一般経費	暖房用灯油購入、電気料、水道料、小破修繕、通信運搬、機器調整、遊具点検、コピー機、NHK受信料等の必要な経費を支払う。 18年度の実績	必要経費額(千円)	166305
		暖房用灯油購入、電気料、水道料、小破修繕、通信運搬、機器調整、遊具点検、コピー機、NHK受信料等の必要な経費を支払う。 19年度計画	必要経費額(千円)	163064

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	86	86
	一般財源	166,305	160,875
	事業費計(A)	166,391	160,961
人件費	正規職員所要時間	18年度 300	19年度 300
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,073	1,073
	トータルコストA+B	167,464	162,034

特定財源内訳 や補足事項	特定財源内訳:電話使用量・コピーサービス・松本ろう分教室負担金・太陽光発電売電収入 平成18年度中28,668千円を保健対策事業へ分割
-----------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	学校の維持管理の基本的経費であり、環境を整備することにより生きる力をつける。	文科省基準を満たした学校数	現状値	29	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	29
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 市立小中学校を設置したときから	事業を取り巻く状況の変化 燃料価格の高騰	事業に対する市民や議会の意見
----------------------------------	-------------------------	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 学校の維持管理経費であり、学校設置の基本である。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 必要な維持管理を行うための電気・水道・燃料代等であり、余地はない。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 飯田市の設置した学校であり、拡大・縮小の必要性はない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 学校が開けない。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 学校の維持管理であり、見直しの必要性はない		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 私立学校 当市区域内及び通学可能な地域に私立小中学校はない
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 飯田市の設置した学校であり市の関与は当然である。		効率性 評価
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は、児童生徒であるが、飯田市が設置する学校であるため受益者負担は適当でない。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	